

大湾区情報 No. 40

グレーターベイエリア情報 発行：2022年7月19日



【今号のトピックス】

以下のリンクをクリックすると各記事のトップに移動します。

[【香港、「一国二制度」の利点を生かし 国のニーズに応える】](#)

[【香港サイエンスパークの深圳ブランチ 今年後半にサービス開始予定】](#)

[【深圳、中国初 icv 関連条例公布 自動運転車が合法的に道路走行可能】](#)

[【香港、「一国二制度」の利点を生かし 国のニーズに応える】](#)



小さな漁港から今日の国際的な金融、貿易、海運センターへと、香港経済は幾度となく変貌を遂げてきましたが、返還前、返還後いずれにおいても、香港は中国本土の発展と緊密にかかわってきました。改革開放政策の一層の深化、大湾区の発展という国家戦略、国家第14次5カ年計画における香港の「8つのセンター」としての位置付けの制定、といった要素がいずれも香港に無限のチャンスをもたらしています。金融、海運、貿易、航空、イノベーション、法律サービス、知的財産権取引、文化芸術交流などの分野で、中央政府の政策と積極的に連携し、「一国二制度」の利点を生かし、中国全体の発展への統合において新たなブレークスルーを達成しています。

改革開放の推進者と受益者

1970年代末、改革開放の春の風が広東省の大地に吹き込まれました。霍英東氏 (Fok Ying Tung) を始めとする香港の実業家が第一弾として、中国本土への投資を敢行しました。

広州のホワイトスワンホテル (白天鵝賓館) や中山温泉のオープンに始まり、沙湾大橋、洛溪大橋、三善大橋など100近い建設プロジェクトの推進まで、3代にわたる霍一族は広東省の改革開放の歴史的プロセスにおいて活躍をしてきました。

香港は長きにおいて、中国本土における最大の海外直接投資源となってきました。データによると、2020年末までに香港からの実行ベースの外貨導入額の累計は1兆3,013億米ドルに達し、全体の56%を占めています。同時に、香港は中国本土からの対外直接投資においてもトップとなっています。2020年までの中国本土から香港への直接投資額は1兆4,385億米ドルに達し、対外直接投資総額の55.7%を占めました。

香港のポール・チャン (陳茂波) 財務長官も、香港の転換成功は中国本土の恩恵によるものであると述べました。中国本土の改革開放の追い風に乗って、香港

は製造業の中心地から、国際金融、貿易、海運などのサービス業を中心とする国際都市に変貌を遂げることになりました。

1993年7月15日、青島（チンタオ）ビールは中国本土企業として初めて香港に上場し、本土資本市場と香港資本市場の歴史に新たな1ページを刻みました。2022年4月現在、香港に上場している中国本土系企業は1,370社で、香港証券取引所の上場企業総数の53.3%を占め、時価総額は37兆6,000億香港ドル、香港株式の時価総額全体の77.7%を占めています。

中国本土企業の香港への上場は、香港の証券市場規模を大幅に拡大させました。一連の経済データを見てみると、1997年当時、香港のGDPに占める金融業の割合は11%未満だったが、現在は23%を超えており、過去25年間で香港株は着実に拡大し、時価総額は3兆香港ドル超から40兆香港ドル超と、約12倍となりました。上場企業数は600社強から3倍の2,500社強、1日の平均取引額は1997年の150億香港ドルから1,667億香港ドルに増加しています。

同時に、香港は、中国本土企業を株式市場に取り込む過程において、多くの国際資金、金融機関、専門家人材を集め、香港の金融産業の発展を促進させ、国際金融センターとしての香港の地位を固め、向上させることができました。

積極的な大湾区との融合 地域連携を模索

2017年からの5年間で以下3つのクロスボーダーインフラが開通しました。

- ① 香港の西九龍駅から深圳の福田駅まで10数分でいける広州・深圳・香港高速鉄道の香港区間
- ② 香港・珠海・マカオ間の陸路交通の利便性を高めた香港珠海マカオ大橋
- ③ 香港・深圳間の通関手続きを改善させた蓮塘/香園圍口岸イミグレーション

キャリー・ラム（林鄭月娥）行政長官（当時）は、この3大インフラによって、広東省、香港、マカオ間の人、モノ、資金の流れが促進され、さらに1時間の生活圈を作り出し、香港人が大湾区の中国本土側各都市で学習・仕事をすることも容易になった、と述べています。

大湾区のインフラ接続とルール統合が進むにつれ、資本、技術、人材、情報などの重要な要素の流通が加速しています。昨年9月には、「跨境理財通」（クロスボーダー・ウェルスマネジメント・コネクト）が開始されました。クロスボーダー・ウェルスマネジメント・コネクトの円滑な実施と着実な発展は、香港のウェルスマネジメント事業、金融テクノロジー、オフショア人民元ビジネスの長期的に持続可能な発展を促進することになるでしょう。

製造業、貿易、金融といった伝統的な分野以外においても、香港と大湾区の各都市の間には、協力と発展の余地が多くあります。

今年9月には、広州市南沙において香港科技大学（広州）が正式に開校します。政協委員会副主席で前香港特別行政区行政長官の梁振英（C. Y. リョン）氏は、香港科技大学と広州南沙の組み合わせを「2つの剣の結合」による相乗効果があり、香港と大湾区の都市間の協力分野におけるイノベーションである、と表現しています。今後、香港と広東省の間には、科学研究、教育、文化産業など、さまざまな分野で協力の余地があると梁氏は考えています。

大湾区の開発、香港への外国投資導入を促進

香港が中国に返還されてからの25年間において、中国中央政府は香港特区政府が法に従って統治を行い、経済の発展、人々の生活の向上、国家の需要との結合を進め、香港の強みを生かし、香港の繁栄と安定を維持することに全面的にサポートしてきました。

第14次5カ年計画では、香港の国際金融・海運・貿易センターとしての地位

向上、香港のグローバルなオフショア人民元ビジネスハブ、国際資産管理センター、リスク管理センターとしての強化、アジア太平洋地域の国際法律・紛争解決サービスセンターの構築、香港のサービス産業のハイエンド・高付加価値発展への支援を提案しています。さらに、香港の国際航空ハブとしての地位向上への支援、香港のイノベーションとテクノロジーの国際センターおよび知的財産権取引の地域センター構築への支援、香港の中国と海外の文化芸術交流センターの整備への支援など、新たな位置付けが割り当てられました。

「大湾区への進出チャンスは、香港をアピールする時の不可欠な要素です。」香港経済貿易代表部投資推進室（インベスト香港）副所長のジミー・チェン（蔣學禮）氏は、香港にオフィスを構える中国本土企業と海外企業の総数は、2021年末までに過去最高の9,049社に達し、そのうち1,457社が香港に地域本部を設置していると述べました。

「昨年、333社の香港での事業立ち上げや拡大を支援しました。そのうち186社は、大湾区への進出チャンスを見込んで香港への投資を選択し、大湾区の開発が香港への外資導入に果たす役割がますます重要になっていることを反映しています。」とチェン氏は述べました。昨年、インベスト香港は大湾区ビジネスデベロップメントチームを新設し、大湾区の各都市との連携を強化することで、大湾区ならではのビジネスの優位性や機会をグローバルにアピールしています。

【香港サイエンスパークの深圳ブランチ 今年後半にサービス開始予定】



香港サイエンスパーク（Hong Kong Science and Technology Parks Corporation, 以下、「HKSTPC」）は7月6日、香港の将来の発展と継続的に増加するイノベーションとテクノロジーに対する需要に対応するために、香港サイエンスパーク深圳ブランチが今年後半に段階的にサービスを開始すると発表しました。香港特別行政区行政長官であるジョン・リー（李家超）氏は、深圳ブランチがスタートアップの人材を育て、テクノロジー企業のグローバル化をサポートすることができる、と述べました。

ジョン・リー氏は、香港のスタートアップ企業の数約4,000社まで増え、多くのユニコーン企業の誕生を目撃したと述べました。新しい香港特別行政区政府は、イノベーションとテクノロジーへの投資を継続し、国の発展に積極的に融合していきます。香港政府は、落馬洲ループにある港深創新及科技园（Hong Kong-Shenzhen Innovation and Technology Park）の建設を進めており、深圳の科創園区と合わせて、深圳・香港科学技術イノベーション協力区を形成することが期待されています。

香港政府が 2001 年に開設した香港サイエンスパークは、日々1,000 社以上の企業にワンストップサービスを提供しており、HKSTPC が運営する香港サイエンスパークとイノセンター（InnoCentre：创新中心）は、現在 11,000 人以上の科学研究人材を雇用しています。

HKSTPC の会長サニー・チャイ（查毅超）氏は、香港サイエンスパークの深圳ブランチがベンチャー企業人材の誘致、海外進出を後押しをし、香港と深圳の融合を加速させていくと述べています。また、国の支援により香港の多様性のある経済を着実に成長させ、若者に多くの機会をもたらし、イノベーションとテクノロジーのエコシステムの人材プールを成長させることを信じています。サイエンスパークは、香港独自の利点を活かし、香港が国際的イノベーション&テクノロジーセンターとなるというビジョンを実現させることを目標としています。

深圳市福田区に位置する香港サイエンスパークの深圳ブランチは 31,000 平方メートルを占めており、2 棟の建物をパートナー企業向けに、オフィス、研究所、共有ワークスペース、会議・展示スペース、その他パーク施設として提供しています。同パークは、「大湾区イノベーション・テクノロジー飛躍アカデミー」を設立し、同地域のイノベーション・テクノロジー人材へリソース、トレーニング、交流のためのプラットフォームを提供する予定です。

【深圳、中国初 ICV 関連条例公布 自動運転車が合法的に道路走行可能】



中国、初のインテリジェント・コネクテッド・ビークル（以下、「ICV」）管理規定が登場しました。7月5日、深圳市人民代表大会は「深圳経済特区 ICV 管理条例」が正式に公布され、2022年8月1日から施行されることになりました。

車両欠陥による事故補償 メーカーに賠償責任

新興製品である ICV は、車両が市場に投入できない、車両登録ができない、有償運行ができない、車両保険制度が不完全、交通事故の際の責任判定ルールが不明確、ネットワークセキュリティやデータ保護関連規制がない、など多くの法的問題に直面していました。このたびの立法は、これら法的障害を全力で取り除くものとなっています。

ICV 管理条例では、深圳市工業情報化部が技術成熟度と産業発展のニーズに応じて ICV 製品の現地規格を策定し、生産者が申請すれば現地規格を満たした ICV 製品を深圳市 ICV 製品カタログに掲載することを規定しています。関連規格を満たし、前述のカタログまたは国家自動車製品カタログに掲載された ICV 製品のみが、公安当局の交通管理部門による登録を経て、道路を走行することが可能です。製品カタログに掲載されない場合は、深圳市で販売・登録することはできません。

車両に関する規制が緩和される一方で、道路の規制も緩和されます。同条例では、市人民政府の権限により車両と道路の連携インフラがより完備された行政区全域を選択し公道走行実験と試行運用を実施できることとなり、かつ、承認権限を実施先の関連部門に任せることにより、自動運転の開発における柔軟性がより高くなります。

無人自動運転車による交通違反や責任事故の責任分担をどうするかという社会的関心が広がったことを受け、現行の道路交通安全法規を参考に、有人走行の場合は運転者が違反責任と賠償責任を負うと規定しています。無人走行の場合、原則として車両所有者または管理者が違反の責任と賠償を負うが、違反者に対する罰則は、運転者に対する減点制に関する規定は適用されないこととなります。同時に、交通事故において ICV の欠陥に起因する損害が発生した場合においては、その運転者、また所有者、管理者は、規定に従って生産者または販売者に賠償を請求することができることとなっています。

広東省、自動運転のハブへと加速

自動運転の開発・実用化には、法的・技術的側面からの課題があり、現在までに世界 17 カ国・地域が、ICV の革新的発展のための法的障害を取り除くため、特別法令を策定・導入したり、既存の法律・規定を改正したりしています。

早くも 2018 年に「ICV 道路テスト管理規範（試行）」の公布後、深圳市は直ちに具体的な実施内容の詳細を発表し、現在、ICV 試験のオープンエリア、可能走行距離、ライセンス発行数で全国トップクラスにランクインしています。

現在、深圳市は自動運転産業チェーンのレイアウトがより完全になってきており、BYD、ファーウェイ（Huawei、華為）、テンセント、DJI などの有名企業が参加しているほか、AutoX（安途智行）、DeepRoute.AI（元戎啓行）などの地場の自動運転企業が育成され、百度、Pony.AI（小馬智行）、WeRide（文遠知行）などの企業も深圳で発展しています。データによると、深圳市には自動運転に関わる企業が 800 社あり、そのうち 415 社が過去 5 年間に設立されました。

「深圳市 ICV 産業クラスター育成発展促進行動計画（2022-2025 年）」では、2025 年までに深圳市の ICV 産業の売上高が 2,000 億人民元に達し、売上高 100 億人民元超の企業が 10 社以上、10 億人民元超の企業が 20 社以上の戦略チームを形成することが提案されています。深圳の自動運転企業 AutoX の CEO である肖健雄氏は、深圳は成熟した産業チェーンと特区立法上の利点により、中国内の ICV 産業における競争のトップティアに入っていると述べました。

広東省は、自動運転の商用化の模索においても全国のトップレベルにあります。ちょうど 6 月 30 日、初めて広州市が ICV 自動運転の混合走行テストを行いました。政策の上で全国に先駆けての試行であり、自動運転企業が正式に道路を走行しタクシーサービスを提供することが許可されたものとなります。

【参考資料】

- ・ [香港、「一国二制度」の利点を生かし 国のニーズに応える](#)
- ・ [香港サイエンスパークの深圳ブランチ 今年後半にサービス開始予定](#)
- ・ [深圳、中国初 ICV 関連条例公布 自動運転車が合法的に道路走行可能](#)